



会計実務と 税制・税務行政

技術協力の経験を通じて

独立行政法人国際協力機構（JICA）

国際協力専門員（公共財政管理/税務）久下哲也



ODAとJICA



国際協力機構 統合報告書 2024 (<https://www.jica.go.jp/about/disc/report/2024/list01.html>)

※1 外交政策の遂行上の必要から外務省が実施するものを除く

財政・金融の基盤を強化、 経済の安定と 成長を目指す

途上国の経済を安定させ

成長を促すために、

財政・金融、税関行政の

適切な運営を支援します。

経済の安定ならびに
持続的な成長に不可欠である
財政基盤の強化や、
金融システムの育成を
支援します。
また、税関行政の改善により、
貿易の円滑化にも
貢献します。



独立行政法人国際協力機構 (JICA) は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



協力量針

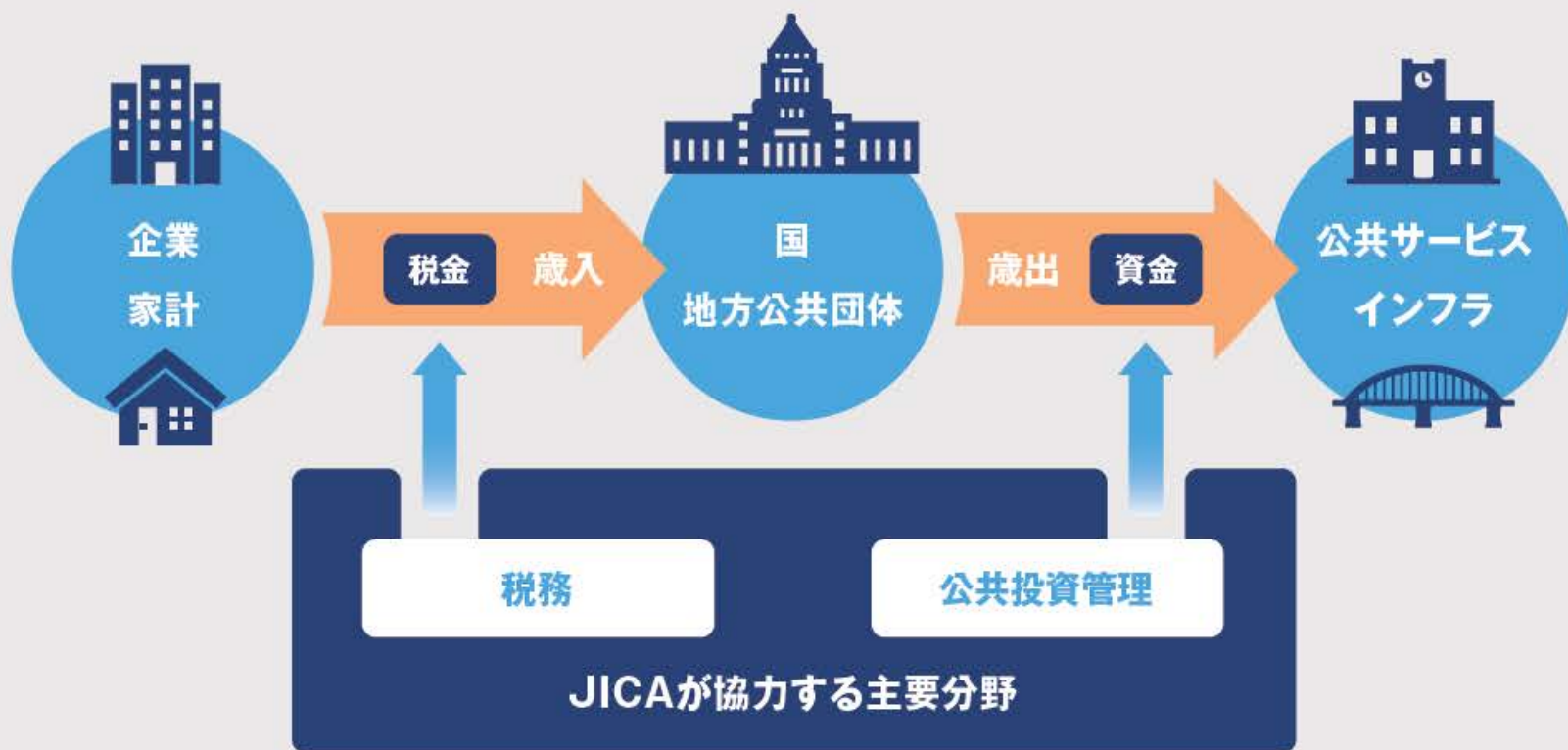
1

国家財政の基盤強化

暮らしやすい社会を実現するためには国や地方公共団体による公共施設や公共サービスの提供が欠かせず、その基盤である国家財政はきわめて重要です。

JICAは、税務行政に関する組織や人材、制度改善を支援し、歳入基盤の強化を図るとともに債務の適正な管理に協力します。また公共投資の適切な計画・管理を通じて開発計画との整合性や持続可能性を確保することで、限りある財源を効率的に配分し、さらにインパクトの最大化に寄与します。

公共財政とお金の流れ



税務行政支援 JICA専門家の業務

先方政府からの要請書に基づきTORを設定

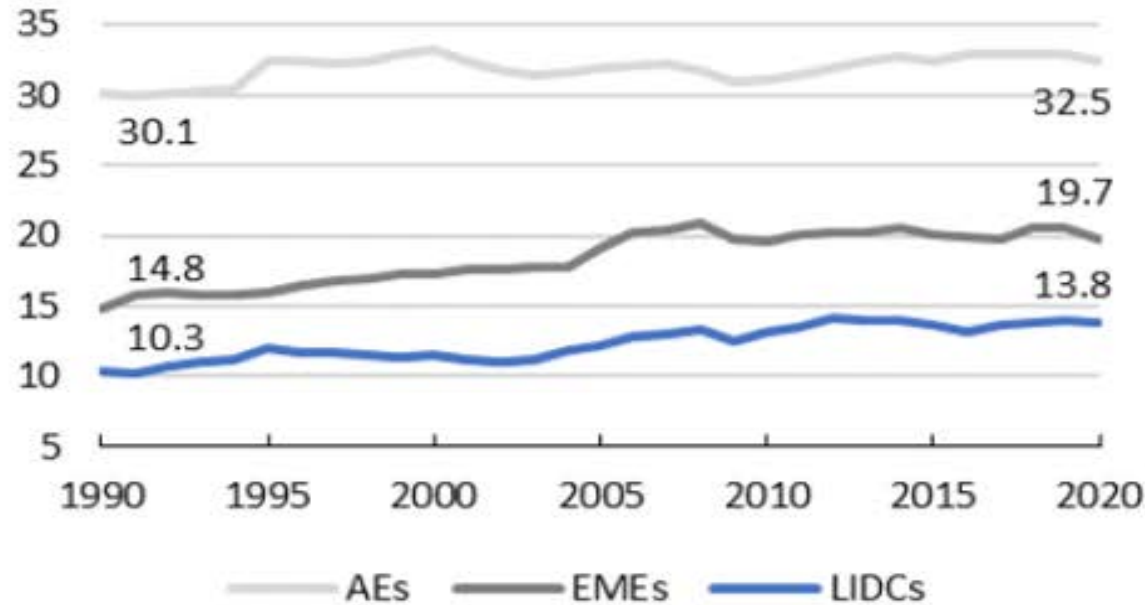
- （ミャンマー専門家の例）
 - 効果的な税務調査制度の確立、職員の能力向上のための活動を実施

（具体的には）

- 税務調査担当部門を編成、担当者への研修実施
- 調査対象者選定基準の策定、選定事務プロセスの構築
- 税務調査の準備、調査事案の実施・展開指導
- 調査の過程で生じた法令解釈上の疑義についての解釈通達発遣支援（IMF、世銀、米財務省専門家との共同活動）
- 他ドナー（IMF）起草税制改正案（手続法・実体法）へのコメント出し、制定後の施行支援
- 他ドナー（世銀）による基幹システム導入に係る要件定義支援

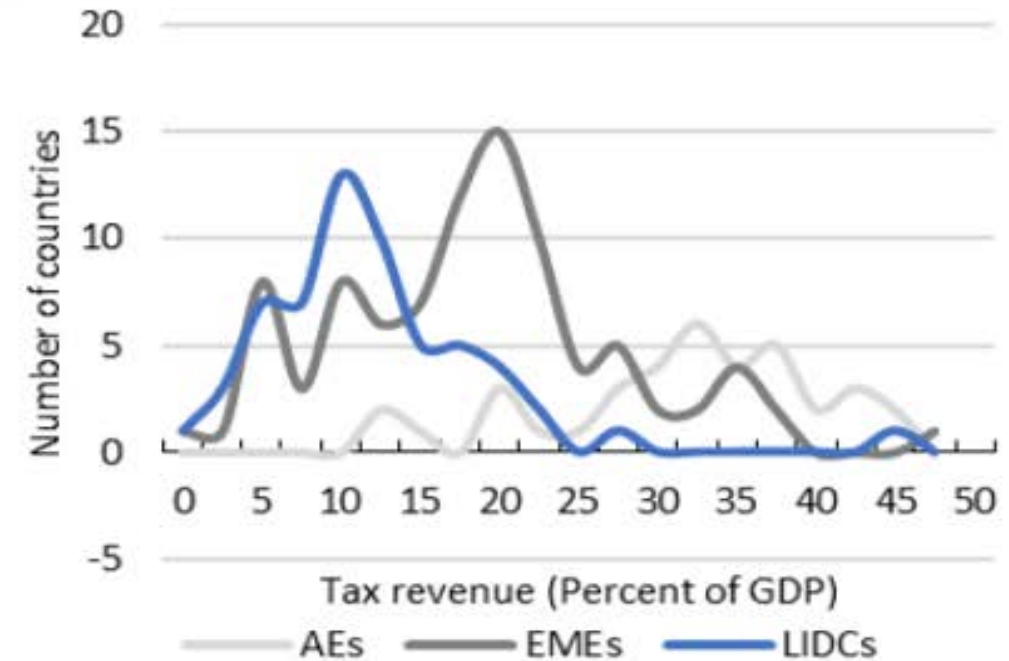
途上国税制・税務行政の課題

Figure 3. Tax Revenue, 1990–20
(Percent of GDP)



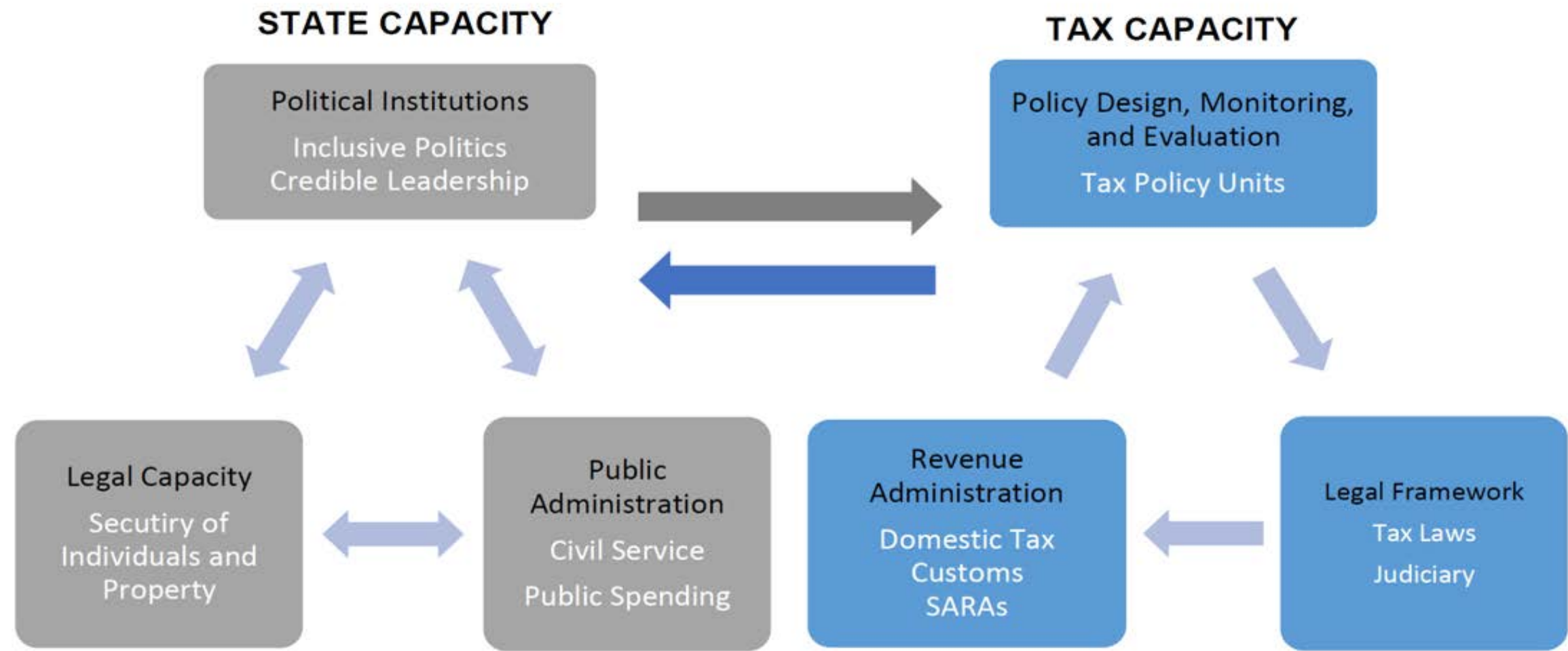
Source: Authors, based on WoRLD.
Note: Tax revenue includes Social Security Contributions.

Figure 4. Country Dispersion around Tax Revenue, 2020



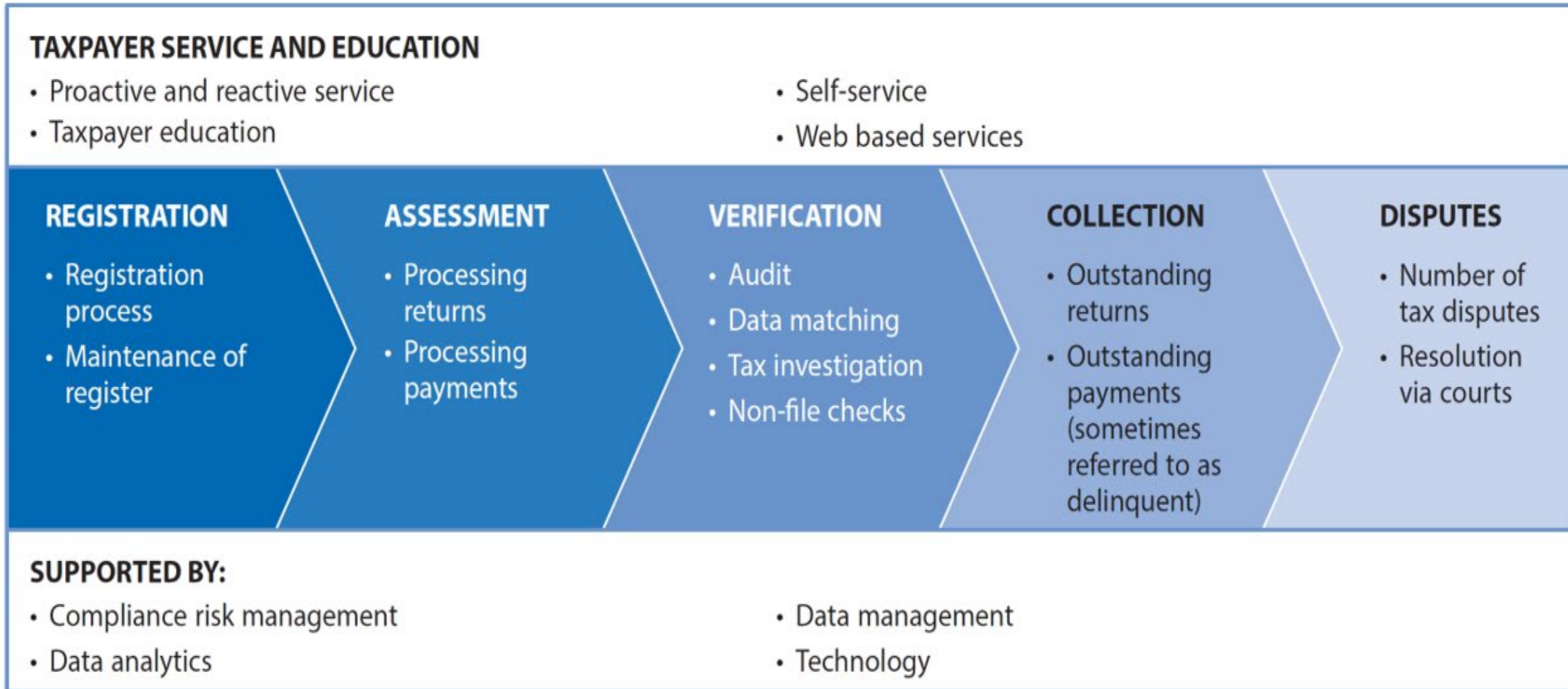
Source: Authors, based on WoRLD.
Note: Data are for 2020 and include social security contributions. Countries with tax revenue-to-GDP below 5 percent are either fragile and conflict-affected or resource-rich with ample non-tax revenue.

Figure 2. State Capacity and Tax Capacity

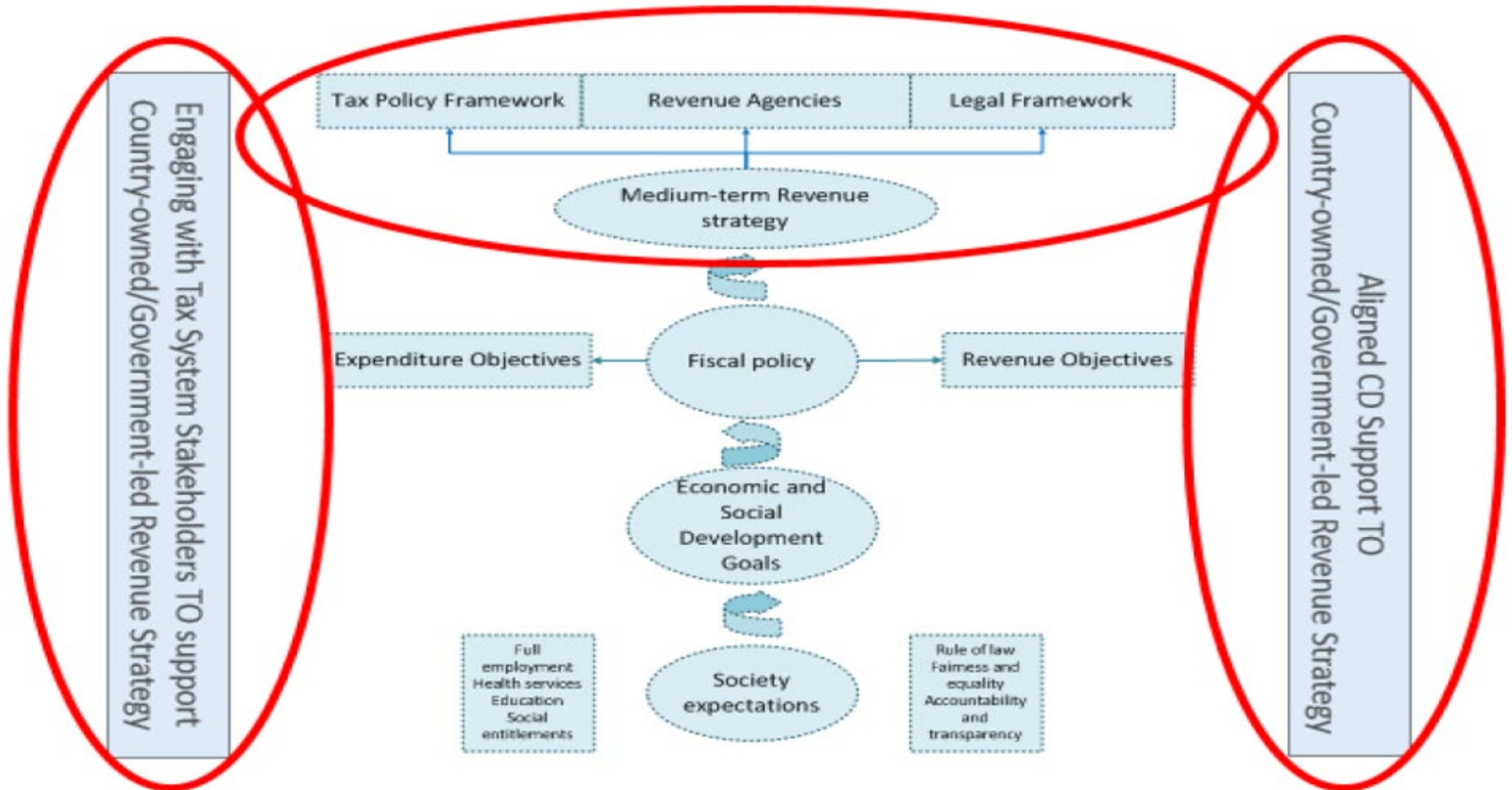


Source: Authors.
Note: SARAs = semi-autonomous revenue authorities.

Figure 6.1. **Overview of core tax administration functions**



Medium-Term Revenue Strategy – MTRS



会計と税務

- 会計（財政状態・経営成績の把握・表示）の隣接領域
 - 商法・会社法
 - 合理的な企業経営、裁判等における証拠
 - 分配可能額の算定、受託責任、債権者の保護
 - 金融商品取引法
 - 金融商品等の取引の公正、流通の円滑
 - 投資家の保護
 - 租税法
 - 適正な課税及び納税義務の履行確保
 - 公平な所得計算
-

会計と税務

- 商法・会社法
 - 昭和49年改正
 - 「商業帳簿の作成に関する商法の規定の解釈については公正なる会計慣行を斟酌すべき」
- 租税法
 - 昭和42年改正
 - 「（益金の額及び損金の額については）別段の定めがあるものを除き、一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従って計算されるものとする」

会計と税務

- 商法・会社法・金商法
 - 会社法監査・金商法監査対象企業以外（≡中小企業）→裁判等にならない限り統制を受ける機会がない
- 租税法
 - 税務当局によるコンプライアンスチェックの対象が会計監査対象企業よりも広い（→より小規模まで）

会計と税務

- 途上国特有の事情
 - 公定価格(統制価格)と市場価格の乖離
 - シェアードサービス利用による主体性の喪失
 - 会計インフラ(会計基準)及びその設定主体の未整備
 - 会計高等教育の欠如
- (谷口隆義「ミャンマー会計制度の研究」中央経済社、2019)
-